

## 関係団体ヒアリング等の実施結果について（最終版）

八戸市復興計画の策定にあたり、市民のニーズや意見を反映させるため、復興計画1次案、市民アンケート結果速報をもとに、6月下旬から8月上旬にかけて関係団体ヒアリング及び東日本大震災復興フォーラムを実施した。その概要は次のとおり。

### 1. 実施状況

地域団体に対しては、避難指示や家屋被害等のあった11地域の連合町内会毎に、住民自治推進懇談会や地域づくり会議等を活用しながら、ヒアリングを実施した。

市民活動団体に対しては、市民活動サポートセンター登録団体の主な活動分野毎に3回にわけてヒアリングを実施した。

経済団体に対しては、八戸商工会議所内の産業分野ごとに組織されている9つの部会の代表者（各2名程度）を対象にヒアリングを実施した。

合わせて、7月29日には、一般市民を対象に、東日本大震災復興フォーラムを開催した。

	名 称	日時・場所	参加者数
地域団体	多賀地区「災害に強い地域づくり会議」(市川地区)	6/22、7/14、7/28 橋向生活館	町内会長等 53 名
	三八城地域住民自治推進懇談会	6/30 三八城公民館	地域住民等 45 名
	小中野町内連合会	7/6 小中野公民館	町内会長 5 名
	江陽町内連合会	7/12 江陽公民館	町内会長等 29 名
	白銀振興会	7/15 白銀公民館	町内会長 16 名
	湊地区連合町内会	7/20 湊公民館	町内会長等 19 名
	鮫町町内連合会	7/25 鮫公民館	町内会長等 19 名
	南浜地区連合町内会	7/27 南浜公民館	町内会長 4 名
	柏崎地区連合町内会	8/8 柏崎公民館	町内会長 6 名
	根岸地域住民自治推進懇談会	8/9 根岸公民館	地域住民等 41 名
下長地域住民自治推進懇談会	8/25 下長公民館	地域住民等 53 名	
市民活動団体	市民活動団体ヒアリング	7/11、7/12、7/13 総合福祉会館	市民活動団体 8 団体 14 名
経済団体	八戸商工会議所部会ヒアリング	7/7 八戸商工会館	部会代表等 22 名
一般市民	東日本大震災復興フォーラム(市主催)	7/29 八戸グランドホテル	一般市民等 150 名
合 計 (延べ参加者数)			476 名

## 2. 主な意見内容

### 被災者支援

- ・地域関係者からも被災者の情報を得て、罹災証明の早期発行に努めるべき
- ・被災家屋の復旧費用について、国・県が全額補助すべき
- ・避難所生活の被災者と自宅に戻った被災者について、食事の支給など公平に扱うべき
- ・赤十字などの義援金を早期に配分すべき
- ・災害ボランティアセンターの運営体制の検証・充実に努めるべき
- ・被災建物の解体後の基礎部分も撤去すべき
- ・災害関係の窓口については、市で一本化すべき
- ・浸水した土地は資産価値が下がることから、固定資産税を減免すべき

### 雇用対策

- ・官民間わず雇用対策の充実をはかるべき
- ・若者の雇用創出を実施すべき
- ・一時的な雇用創出対策だけでなく、長期的な雇用の創出対策も実施すべき

### 心のケア

- ・引きこもりやニート等、被災者の状況を踏まえた心のケアを実施すべき
- ・自殺予防対策やメンタルケア等も図るべき

### 医療体制

- ・災害時の透析患者等への対策も検討すべき
- ・病院における動力確保を図るべき
- ・災害時の広域的な病院連携体制を構築すべき

### 生活環境

- ・ガレキ撤去について、様々な事業者との連携を図り、効率的に実施すべき
- ・環境面からも、災害時に重油などが簡単に流出しないようにすべき

### 地域経済

- ・産業の活性化には、今までにない旗印を掲げるべき
- ・知を結集し、八戸から世界へ発信できる産業モデルをつくるべき
- ・復興特区を活用し、新規立地企業やLNG利用企業に対する優遇税制制度を創設すべき

### 水産業

- ・さば缶を3年程熟成させて出荷する企画があるが、3年分の在庫がいざという時の保存食にもなる

#### 企業活動の再興

- ・大きい事業所や工場にも解体の支援すべき
- ・二重債務対策を実施すべき
- ・企業団地で自家発電を共同で整備し使用できるように計画したところ、電気事業法の関係で実施できなかった

#### 観光振興

- ・被災した蕪島付近の観光施設及びイベント用テント等の備品類を早期に復旧すべき
- ・鮫地区の活性化のため、蕪島～葦毛崎間の遊歩道の整備など、三陸復興国立公園構想を総合的に推進すべき
- ・観光客へも配慮した災害に強いまちづくりを目指すべき
- ・災害遺構物の保存・活用と三陸海岸ジオパーク構想（仮称）の推進による防災教育と観光振興を図るべき

#### 風評被害対策

- ・農水産物や工業製品のモニタリングシステムや検査システムの充実を図るべき
- ・民間独自の調査や検査に対する支援の充実を図るべき
- ・公的機関による証明書の発行体制を構築すべき

#### 市街地の整備

- ・沿岸部の危険区域の土地利用について検証すべき

#### 港湾の整備

- ・八戸港が従来通り輸出入できるよう復旧を急ぐべき
- ・減災につながる、ポートアイランドの整備・充実を図るべき
- ・八戸における港の重要性について、市民レベルでの浸透を図るための教育プログラムを検討すべき
- ・市民参加による八戸港の総輸出货量拡大に向けた活動を推進し、世界に発信するような港湾振興特区を検討すべき

#### 防潮堤、防潮林、防波堤の整備

- ・北防波堤の津波防御機能をさらに強化すべき

#### 河川の津波対策

- ・五戸川の土砂の浚渫や河口部の堤防の復旧を早期に実施すべき
- ・河川堤防の嵩上げ等の五戸川の津波対策を強化すべき

#### 道路・上下水道等の整備

- ・避難時等の安全対策のため、国道だけでなく、主要幹線道路の信号の停電対策も講ず

るべき

- ・震災発生後、交通が集中し国道 45 号が大渋滞したため、外環状線等の幹線道路の整備を促進すべき
- ・各橋りょうの通行止めにあたり、管理者間の連携を強化すべき
- ・館鼻公園付近に避難道路を整備すべき
- ・道路等のガレキ撤去において、管理区分を超えた対応をすべき
- ・今回の震災で上下水道が遮断されなかった事は素晴らしい

#### 公共交通

- ・災害時の市営バスの運行維持に向けた燃料の確保等の対策を進めるべき

#### 防災体制の強化

- ・想定する地震・津波を明確にしたうえで、津波防災対策を検討すべき
- ・今回の津波を十分に検証したうえで、防災マップ等の見直しをすべき
- ・今回の津波の高さや浸水範囲などの情報を広く公開すべき
- ・新井田川の水門の管理体制を明確にすべき
- ・流出し、建物に被害を与えた魚市場の魚箱の管理方法を検討すべき
- ・救援・支援物資の運搬時に、河川を越えずに輸送可能なルート等を考慮した備蓄場所を検討すべき
- ・避難時の空き巣等への防犯対策を検討すべき
- ・災害時の大量の食事配給に対応するため、学校給食センターの活用を検討すべき
- ・学校における児童生徒の避難は教職員に任せるべき
- ・馬淵川の堤防の近くにある下長分遣所の立地場所を検討すべき

#### 防災訓練

- ・夜間の防災（避難）訓練の実施も検討すべき
- ・学校施設を防災拠点として想定した防災訓練を検討すべき
- ・イベントを活用し、炊き出しの訓練を実施すべき

#### 避難路・避難経路

- ・震災時の車の移動状況を検証し、高台に上る避難道路の整備を検討すべき
- ・高台への避難路の整備に際し、急傾斜地の安全性も確認すべき
- ・県管轄の避難路の整備について、早急に県に働きかけるべき
- ・鮫地区の津波対策として、線路の方に上れる避難路の整備を検討すべき
- ・避難タワーの整備や短時間で避難できるような通路を検討すべき
- ・脇道の避難路としての活用など、避難方法・経路について再検討すべき
- ・災害時の館鼻公園付近の混雑を解消するため、学校の校庭の開放や民地の活用等を検討すべき
- ・車を使わず避難する方法を徹底すべき

- ・津波からの避難など、緊急時には、地域状況を踏まえ、車道を歩行者専用避難路として活用することを検討すべき

#### 避難所の整備

- ・指定避難所を再検討すべき
- ・高台にある小・中学校を津波時の指定避難所に指定すべき
- ・避難所の周知を徹底すべき
- ・避難所へのサイン（表示板）を設置すべき
- ・津波に対応した避難所であるかを明確に表示すべき
- ・避難場所の海拔表示を検討すべき
- ・避難所付近の混雑解消のための経路を検討すべき
- ・避難者数が大規模になった想定して、地域・町内ごとに避難先をあらかじめ指定するなどの明確かつ具体的な指示をすべき
- ・避難所の混乱を避けるため、避難指示が出されていない地域からの避難者への対応も検討すべき
- ・避難拠点としての防災センターの整備を検討すべき
- ・旧測候所を活用し、館鼻公園に避難所機能を持たせるべき
- ・県立高校等の県立施設を避難所として活用できるよう県と連携を図るべき
- ・老朽化した公民館等の避難所の建て替えを検討すべき
- ・津波の浸水状況を検証し、避難所（学校）の浸水対策を検討すべき
- ・学校等の公共施設に外階段を整備すべき
- ・避難所は、空き家を有効に活用すべき
- ・乳幼児のいる保護者の一時避難場所として、近くの保育園を活用すべき
- ・指定避難所まで、すぐに移動できない住民もいるので、歩いて避難できる一時避難場所を各地域に確保すべき
- ・地域が確保している一時避難所について、全市的に把握するとともに、一時避難所の確保促進に向けて、事例や協定締結方法などについて情報提供すべき
- ・緊急避難場所として、八戸大橋の活用も検討すべき
- ・停電時の上水のポンプアップへの対策を講じるべき
- ・避難所の水洗化等のトイレ対策を講ずるべき
- ・マンホールを簡易トイレとして活用するシステムも検討すべき
- ・各避難所の収容能力を検証すべき
- ・各避難所に非常用電源や最低限必要な設備・備蓄等を整備すべき
- ・学校の余裕教室の活用など、避難所の備蓄スペースの整備について検討すべき

#### 避難所運営

- ・避難所の鍵開けを確実に行う体制を構築すべき
- ・避難所の迅速な開設のため、鍵の管理方法等について、地域と協議を進めるべき
- ・避難マニュアルや避難所運営マニュアルの検証・見直しを検討すべき

- ・緊急時すぐに活用可能な、わかりやすい避難所運営マニュアルの作成を検討すべき
- ・避難所運営における学校や公民館職員等の協力体制を明確にすべき
- ・避難所運営の指揮系統を明確にすべき
- ・市（災害対策本部）と防災機関と避難所を確実に結ぶ情報手段を検討すべき
- ・避難所運営は地域担当職員を活用すべき
- ・地域内の避難所間の連絡体制を構築すべき

#### 要援護者等への対応

- ・災害時の要援護者の情報を町内会長にも提供すべき
- ・学校などの避難所の洋式トイレの設置やバリアフリー化を検討すべき
- ・高齢者、障がい者のための避難所を整備すべき
- ・自ら避難することが困難な高齢者等の避難方法を検討すべき
- ・避難所における市職員と民生委員等地域住民との連携の強化を図るべき

#### 避難所での職員対応

- ・避難所の状況を継続して把握するため、派遣する職員をできるだけ固定すべき
- ・避難所の運営にあたる職員等が識別できるよう腕章等を着用すべき
- ・災害対策本部が避難所の現状を派遣職員から十分に把握し、災害対策を判断できるような体制を作るべき

#### 防災無線

- ・防災無線の聞こえ方を検証し、設置場所や増設を検討すべき
- ・防災無線の電源対策や稼働状況を一元管理できるような体制を検討すべき
- ・地域にある鉄塔等を活用し、河川沿岸地域への防災無線を整備すべき

#### 広報体制

- ・広報車による確実・効果的な広報を検討すべき
- ・災害時の情報提供体制の充実を図るべき
- ・学校で待機している児童・生徒の安否情報等の保護者への連絡体制を検討すべき
- ・避難指示と避難勧告を区別して周知すべき
- ・消防サイレンの音色を変えるなどの、わかりやすい津波警報のあり方を検討すべき
- ・防災情報伝達手段としての地元コミュニティ FM、アマチュア無線等の活用を検討すべき
- ・災害時の広報体制として携帯電話のエリアメール等の活用を検討すべき

#### 防災教育

- ・避難指示と避難勧告の違いについて住民の理解を深めるべき
- ・地元地理に不慣れな誘致企業等の経営者への防災教育を実施すべき
- ・停電時の灯りとして、オイルランプを活用すべき

- ・小さい頃から防災教育を実施すべき
- ・避難する際の持ち物（非常食等）を予め用意しておくように周知すべき
- ・津波に関する防災教育を実施すべき
- ・今回の震災の検証情報を後世に引き継げるようにすべき

#### 震災の記録

- ・地域毎の当日の状況を検証、記録すべき
- ・蕪島やマリエントの壁などに、津波高をパネルにして掲示すべき
- ・被災した建物等に津波高を示した標識の設置を検討すべき

#### 節電

- ・営業中の店は、のれんを出すなど統一した取り組みを実施すべき
- ・夜間の照明を弱くする、向きを変える等の方法で、例えば、「24万人都市の繁華街でも天の川がはっきり見える」といった具体的にイメージできる目標を掲げるべき

#### エネルギー供給体制

- ・太陽光発電を推進すべき
- ・南郷区青葉湖の水を活用した発電を検討すべき
- ・市で実施したマイクログリッド実証実験の成果を今後活用していくべき
- ・「エコタウン八戸」を目指すべき
- ・八戸港内での洋上風力発電を検討すべき
- ・LNG基地を中心としたエネルギー関連の事業を推進すべき
- ・バイオ燃料の活用を検討すべき
- ・今回の震災を教訓に「分散化」ということを真剣に考えるべき
- ・市役所とガソリンスタンドとの間で協定を締結すべき

#### ボランティア活動

- ・ボランティアの方々の復旧支援がとても助かったため、一層奨励すべき
- ・災害時のボランティアネットワークの早期構築に向け、各種団体の会員名簿を有効に活用すべき
- ・高校生へボランティアと災害ボランティアの違いについて周知すべき。
- ・姉妹都市等の交流事業を通じて、ボランティアが入りやすい下地を整えるべき
- ・ボランティアコーディネーターの育成、充実を図るべき

#### 地域コミュニティ

- ・町内会において、災害ボランティアコーディネーターを育成すべき。
- ・人間のコミュニティ、人間と人間の結びつきを復旧、復興を図るべき
- ・地域コミュニティの強化を検討すべき
- ・災害時の共助のために、町内会加入促進を進めるべき

- ・同じ地域でも高い場所や低い場所があるので、地域内での助け合いや連携を図るべき

#### 自主防災組織

- ・自主防災組織の勉強会を実施すべき。
- ・地域の自主防災組織と市の担当課（防災危機管理課）とのコミュニケーションの場を設けるべき
- ・自主防災組織を立ち上げた地域に、市で防災備品等の整備を積極的に支援すべき
- ・地区全体の自主防災組織のあり方を検討すべき
- ・災害後24～48時間は、行政は機能しないと考えて対応できるようにすべき
- ・情報連絡網が遮断されても自主防災組織が機能するように、予め住民間で集合場所や役割等を取り決めしておくべき

#### 地域連携

- ・早急に災害支援協定の検証をすべき

#### 復興計画

- ・復興計画へ「人命尊重」を盛り込むべき
- ・復興の目標となる具体的なロールモデル（お手本）を示すべき
- ・事業は、横並びではなく、重点施策をわかりやすく示すべき
- ・復旧期に何をするのか、どこまで出来れば復旧とするのか、文言にすべき
- ・すぐやるべき事業と、長期的に実施するものを区分けすべき
- ・八戸の特徴を中心に据えた復旧の次の復興策を掲げるべき
- ・創造的復興に資する事業についても、創造期にとらわれず、早期に取り組むべき

#### 市民アンケート

- ・被災地区、被災者に特化したアンケートも実施すべき。
- ・60～70歳代の回答が多い一方、これからの世代である30～40歳代の回答が少ないのが気にかかる